

四半期報告書

(第52期第1四半期)

株式会社環境管理センター

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年11月13日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)

【会社名】 株式会社 環境管理センター

【英訳名】 ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水落 憲吾

【本店の所在の場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 浜島 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 浜島 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日
売上高 (千円)	879,659	793,906	4,261,356
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△8,813	△5,822	200,015
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△30,491	△33,122	152,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△28,227	△30,590	152,591
純資産額 (千円)	1,672,451	1,799,291	1,853,271
総資産額 (千円)	4,581,631	4,611,351	4,526,955
1株当たり当期純利益又は四半期純損失(△) (円)	△6.52	△7.08	32.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	32.16
自己資本比率 (%)	34.7	37.2	39.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第1四半期連結累計期間及び第52期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済を概観すると、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動に注視する必要があります。世界経済についても、感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあります。経済活動の再開が段階的に進められるなかで持ち直しの動きが続くことが期待されます。

環境関連の動向としては、海洋プラスチックごみ問題に関連する海洋生分解性プラスチックの技術開発等、プラスチックごみ対策のあるべき方向性への課題が生じております。

このような状況の中、当社は国のさまざまな政策案件に係る調査やコンサルティングに対応する組織体制を整え、長年培ってきた技術を活かし、新たなニーズにも着実に応え、とともにお客様の様々な課題に総合的に対応してまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は減少したものの、第2四半期以降に売上が計上される案件の仕掛品が増加したことにより収益については前年同四半期と同程度で推移しました。

当第1四半期連結累計期間の受注高、売上高及び損益の状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は12億58百万円（前年同期比42百万円増、同3.5%増）であります。分野別の受注高は、環境調査7億35百万円（同2億42百万円増、同49.0%増）、コンサルタント2億57百万円（同38百万円減、同13.1%減）、応用測定2億58百万円（同1億12百万円減、同30.3%減）、放射能7百万円（同48百万円減、同87.1%減）であります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、7億93百万円（同85百万円減、同9.7%減）となりました。当第1四半期連結会計期間末の受注残高は21億60百万円（同2億75百万円増）であります。

損益面については、売上原価は5億84百万円（同77百万円減、同11.7%減）、販売費及び一般管理費は2億14百万円（同7百万円減、同3.2%減）となりました。その結果、営業損失は5百万円（前年同期は4百万円の営業損失）、経常損失は5百万円（同8百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は33百万円（同30百万円の四半期純損失）となりました。

（季節変動について）

当社及び子会社が属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 連結累計期間 (7～9月)	第2四半期 連結累計期間 (7～12月)	第3四半期 連結累計期間 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期連結累計期間 (百万円)	1,258			
(参考) 前年同四半期 (百万円)	1,216	2,208	3,186	4,409
年間進捗率 (%)	27.6	50.1	72.3	100.0
売上高 当四半期連結累計期間 (百万円)	793			
(参考) 前年同四半期 (百万円)	879	1,561	3,460	4,261
年間進捗率 (%)	20.6	36.6	81.2	100.0

②財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は46億11百万円（前期末比84百万円増加）となりました。

流動資産は15億56百万円（同1億26百万円増加）、固定資産は30億52百万円（同41百万円減少）、繰延資産は1百万円（同0百万円減少）となりました。流動資産増減の主な増減の要因は、仕掛品2億76百万円増加、受取手形及び売掛金1億43百万円減少であります。

負債は28億12百万円（同1億38百万円増加）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金2億円増加、買掛金63百万円増加、未払費用1億3百万円減少であります。

純資産は17億99百万円（同53百万円減少）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円、配当金支払23百万円であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じます。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するため、取引銀行3行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、前事業年度に掲げた課題については、当第1四半期連結累計期間も引き続き取り組んでおります。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の状況

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

生産・受注及び販売状況

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)
生産状況(製造原価)	755,426	860,600
受注状況(販売価格)	1,216,431	1,258,446
販売状況(売上高)	879,659	793,906

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
環境調査	493,730	622,252	735,877	987,737
コンサルタント	295,956	935,325	257,056	948,282
応用測定	370,573	286,262	258,262	216,377
放射能	56,171	40,782	7,250	7,655
合計	1,216,431	1,884,623	1,258,446	2,160,052
官公庁	297,644	669,002	309,302	785,651
民間	918,787	1,215,620	949,143	1,374,401

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	466,407	53.0	475,102	59.8
コンサルタント	113,779	13.0	77,648	9.8
応用測定	235,134	26.7	235,609	29.7
放射能	64,338	7.3	5,546	0.7
合計	879,659	100.0	793,906	100.0
官公庁	205,829	23.4	196,710	24.8
民間	673,829	76.6	597,196	75.2

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社の主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,678,270	4,678,270	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,678,270	4,678,270	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年7月1日～ 令和2年9月30日	—	4,678,270	—	858,442	—	807,106

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和2年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,676,500	46,765	—
単元未満株式(注)	普通株式 1,370	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,678,270	—	—
総株主の議決権	—	46,765	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社名義の株式が52株含まれております。

② 【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社環境管理センター	東京都八王子市散田町三丁目7番23号	400	—	400	0.01
計	—	400	—	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和2年7月1日から令和2年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和2年7月1日から令和2年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,127	357,088
受取手形及び売掛金	636,995	493,516
商品	6,987	1,280
仕掛品	361,377	637,604
貯蔵品	8,594	9,226
前払費用	46,457	45,055
その他	10,240	13,401
貸倒引当金	△383	△298
流動資産合計	1,430,397	1,556,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,222,150	1,231,380
機械装置及び運搬具（純額）	305,422	290,470
土地	1,107,645	1,107,645
リース資産（純額）	22,742	17,106
建設仮勘定	20,974	7,776
その他（純額）	45,182	47,349
有形固定資産合計	2,724,117	2,701,728
無形固定資産		
ソフトウェア	41,380	41,578
その他	6,180	6,151
無形固定資産合計	47,560	47,729
投資その他の資産		
投資有価証券	42,923	43,624
関係会社出資金	14,686	14,792
長期貸付金	430	408
繰延税金資産	62,265	45,403
差入保証金	61,969	60,781
その他	173,043	170,271
貸倒引当金	△32,094	△31,777
投資その他の資産合計	323,223	303,504
固定資産合計	3,094,901	3,052,962
繰延資産		
創立費	239	219
開業費	1,416	1,295
繰延資産合計	1,656	1,514
資産合計	4,526,955	4,611,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,647	133,850
短期借入金	※1 600,000	※1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	107,044
リース債務	17,625	13,729
未払金	72,335	105,569
未払費用	164,427	61,203
未払法人税等	40,305	14,238
前受金	81,210	89,937
賞与引当金	-	58,267
受注損失引当金	3,835	4,613
その他	97,332	38,800
流動負債合計	1,254,763	1,427,254
固定負債		
長期借入金	872,958	846,197
リース債務	7,751	5,317
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
退職給付に係る負債	530,394	525,478
資産除去債務	3,734	3,729
固定負債合計	1,418,920	1,384,805
負債合計	2,673,684	2,812,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	858,442	858,442
資本剰余金	807,357	807,357
利益剰余金	112,436	55,924
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,778,076	1,721,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,634	△978
為替換算調整勘定	△3,278	△3,158
その他の包括利益累計額合計	△4,913	△4,136
新株予約権	28,140	28,140
非支配株主持分	51,968	53,723
純資産合計	1,853,271	1,799,291
負債純資産合計	4,526,955	4,611,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)
売上高	879,659	793,906
売上原価	662,331	584,686
売上総利益	217,327	209,220
販売費及び一般管理費	222,073	214,863
営業損失(△)	△4,745	△5,642
営業外収益		
受取利息	352	215
受取配当金	100	100
受取手数料	728	795
物品売却益	-	626
為替差益	397	-
その他	628	1,274
営業外収益合計	2,206	3,011
営業外費用		
支払利息	3,514	2,602
持分法による投資損失	1,084	63
その他	1,674	525
営業外費用合計	6,273	3,191
経常損失(△)	△8,813	△5,822
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,813	△5,822
法人税、住民税及び事業税	5,242	8,635
法人税等調整額	14,652	16,862
法人税等合計	19,894	25,497
四半期純損失(△)	△28,708	△31,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,782	1,802
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,491	△33,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)
四半期純損失(△)	△28,708	△31,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△309	656
為替換算調整勘定	987	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	△197	169
その他の包括利益合計	480	728
四半期包括利益	△28,227	△30,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,494	△32,345
非支配株主に係る四半期包括利益	2,266	1,755

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	600,000	800,000
差引額	900,000	700,000

なお、当該コミットメントライン契約について、下記のとおり財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を令和元年6月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②令和2年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

当社及び子会社の売上高は、3月末までを契約期間とする受託業務が多いため、各四半期連結会計期間の業績には季節変動が生じております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)
減価償却費	46,832千円	43,471千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年9月29日 定時株主総会	普通株式	23,389	5.00	令和2年6月30日	令和2年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。また、地域別のセグメントにつきましても重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり四半期純損失	6円52銭	7円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	30,491	33,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	30,491	33,122
普通株式の期中平均株式数(株)	4,677,818	4,677,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年11月13日

株式会社環境管理センター
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部尚志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島寿郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの令和2年7月1日から令和3年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センター及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年11月13日

【会社名】 株式会社 環境管理センター

【英訳名】 ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水落 憲吾

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水落憲吾は、当社の第52期第1四半期（自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。